

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	226,102		213,528	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		63,354	
うち、利益剰余金の額	161,569		157,283	
うち、自己株式の額（△）	2,093		5,924	
うち、社外流出予定額（△）	1,182		1,184	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,447		△347	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,447		△347	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		123	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,067		7,817	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,067		7,817	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,466		5,308	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		4,876	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	249,208		241,307	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,398	1,598	1,185	1,777
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,398	1,598	1,185	1,777
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	30	20	22	33
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,224	2,149	801	1,202
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	3	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,658		2,012	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	243,549		239,294	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,449,572		2,415,140	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,951		17,764	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,598		1,777	
うち、繰延税金資産	20		33	
うち、退職給付に係る資産	2,149		1,202	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,182		14,750	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,224		92,829	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,542,796		2,507,970	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	9.57		9.54	

（注） その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 （平成29年9月30日）		前中間会計期間 （平成28年9月30日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,382		207,184	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	155,415		152,051	
うち、自己株式の額（△）	2,093		5,924	
うち、社外流出予定額（△）	1,182		1,184	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124		123	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,796		7,444	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,796		7,444	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,466		5,308	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	235,769		230,061	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,943	1,295	879	1,318
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,943	1,295	879	1,318
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,777	1,184	1,058	1,588
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	3	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,725		1,941	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	232,043		228,119	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,428,192		2,395,321	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,663		17,658	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,295		1,318	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,184		1,588	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,182		14,750	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,180		88,816	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,517,373		2,484,138	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.21		9.18	

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	42	37	42	37
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	73	86	73	86
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	102	212	102	212
9.我が国の政府関係機関向け	285	335	285	335
10.地方三公社向け	8	5	8	5
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,249	1,765	1,248	1,764
12.法人等向け	52,766	53,623	52,348	53,166
13.中小企業等向け及び個人向け	14,835	16,051	14,623	15,822
14.抵当権付住宅ローン	2,356	2,323	2,356	2,323
15.不動産取得等事業向け	9,944	10,630	10,053	10,728
16.三月以上延滞等	263	141	258	139
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	134	139	134	139
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,820	5,076	5,888	5,155
21.上記以外	2,048	1,911	1,718	1,619
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	113	99	113	99
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	143	205	142	205
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	710	718	706	666
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	90,899	93,363	90,106	92,508
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	137	278	137	278
3.短期の貿易関連偶発債務	10	14	10	14
4.特定の取引に係る偶発債務	71	43	71	43
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,291	952	1,291	952
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	635	613	635	613
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	96	—	96
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	123	69	123	69
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,371	1,016	1,371	1,016
カレント・エクスポージャー方式	1,371	1,016	1,371	1,016
派生商品取引	1,371	1,016	1,371	1,016
外為関連取引	1,245	912	1,245	912
金利関連取引	57	75	57	75
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	68	1	68	1
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	27	—	27
（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,640	3,084	3,640	3,084
CVAリスク	2,057	1,524	2,057	1,524
中央清算機関関連エクスポージャー	8	10	8	10
信用リスクに対する所要自己資本の額	96,605	97,982	95,812	97,127
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,713	3,728	3,552	3,567
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	100,318	101,711	99,365	100,694

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローン・パーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

（単位：百万円）

項目	前中間連結会計期間（平成28年9月30日）					当中間連結会計期間（平成29年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,696,632	2,640,916	860,716	42,200	7,753	4,704,040	2,658,241	821,359	41,974	4,166
国外	349,308	179,063	125,868	24,843	—	405,361	187,473	159,614	18,016	—
地域別計	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166
製造業	618,813	538,681	16,807	5,741	1,255	586,562	506,292	15,419	4,228	1,212
農業、林業	4,111	4,110	—	—	8	4,577	4,577	—	—	29
漁業	3,114	3,076	—	—	3	3,261	3,223	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	8,111	6,453	—	2	—	8,427	6,770	—	0	—
建設業	104,221	94,298	2,724	101	317	106,960	98,466	2,692	26	143
電気・ガス・熱供給・水道業	77,245	60,662	—	—	—	83,025	66,441	—	—	3
情報通信業	16,851	16,066	420	—	6	18,517	17,771	380	—	7
運輸業、郵便業	362,169	297,209	53,856	6,243	302	359,301	309,263	39,478	5,396	225
卸売業、小売業	388,302	360,120	6,134	11,652	497	388,784	363,266	6,316	7,811	239
金融業、保険業	536,703	93,785	225,795	40,887	—	636,683	90,941	269,981	34,938	14
不動産業、物品賃貸業	341,160	324,016	15,418	147	919	363,239	348,192	13,393	69	562
宿泊業	7,924	7,923	—	0	12	8,336	8,336	—	0	10
飲食業	19,986	19,845	75	62	84	21,828	20,758	1,045	21	62
医療・福祉	104,939	104,850	5	80	1,807	109,262	109,201	—	55	70
その他のサービス	94,766	89,807	4,381	369	303	106,776	99,996	6,446	166	82
国・地方公共団体	1,649,023	292,799	642,611	19	—	1,583,033	254,593	611,578	4,786	—
その他 個人	505,734	504,920	—	—	2,191	537,280	536,329	—	—	1,477
個人以外	202,758	1,352	18,353	1,734	45	183,543	1,293	14,243	2,490	20
業種別計	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	7,753	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166
1年以下	904,352	645,248	88,450	16,711	—	1,014,989	664,837	144,486	9,425	—
1年超3年以下	832,744	434,490	360,413	18,924	—	754,033	377,856	321,319	28,246	—
3年超5年以下	1,140,041	441,206	214,866	25,781	—	1,021,633	418,317	146,105	14,520	—
5年超7年以下	272,994	204,182	61,344	1,544	—	307,597	229,840	66,179	3,875	—
7年超10年以下	496,524	246,622	186,934	1,894	—	607,016	252,645	267,383	1,417	—
10年超	910,637	830,846	74,574	956	—	934,876	888,558	35,500	572	—
期間の定めのないもの	488,647	17,384	—	1,229	—	469,256	13,659	—	1,931	—
期間別計	5,045,941	2,819,980	986,584	67,043	—	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	—

- (注) 1. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成28年9月30日）					当中間会計期間（平成29年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、クレジット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,676,422	2,625,140	860,716	42,200	6,761	4,681,806	2,641,263	821,359	41,974	3,440
国外	349,308	179,063	125,868	24,843	—	405,361	187,473	159,614	18,016	—
地域別計	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440
製造業	609,529	529,470	16,807	5,741	1,224	577,463	497,266	15,419	4,228	1,181
農業、林業	4,018	4,017	—	—	8	4,464	4,464	—	—	25
漁業	3,112	3,073	—	—	3	3,253	3,215	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	8,058	6,400	—	2	—	8,390	6,733	—	0	—
建設業	102,693	92,770	2,724	101	316	105,353	96,862	2,692	26	137
電気・ガス・熱供給・水道業	77,223	60,650	—	—	—	83,001	66,428	—	—	—
情報通信業	16,414	15,531	420	—	6	17,870	17,026	380	—	5
運輸業、郵便業	359,336	294,426	53,856	6,243	302	355,570	305,582	39,478	5,396	219
卸売業、小売業	384,716	356,557	6,134	11,652	481	385,269	359,759	6,316	7,811	238
金融業、保険業	537,372	93,870	225,795	40,887	—	637,639	91,018	269,981	34,938	14
不動産業、物品賃貸業	352,885	334,712	15,418	147	919	374,696	358,621	13,393	69	562
宿泊業	7,854	7,853	—	0	12	8,259	8,259	—	0	10
飲食業	19,655	19,514	75	62	71	21,398	20,328	1,045	21	54
医療・福祉	102,685	102,595	5	80	1,805	106,994	106,933	—	55	52
その他のサービス	93,082	88,090	4,381	369	301	104,887	98,073	6,446	166	50
国・地方公共団体	1,649,011	292,787	642,611	19	—	1,583,023	254,583	611,578	4,786	—
その他 個人	502,096	501,282	—	—	1,274	533,976	533,025	—	—	869
個人以外	195,984	599	18,353	1,734	34	175,653	553	14,243	2,490	14
業種別計	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043	6,761	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440
1年以下	906,931	647,828	88,450	16,711		1,016,355	666,207	144,486	9,425	
1年超3年以下	828,237	429,983	360,413	18,924		749,582	373,405	321,319	28,246	
3年超5年以下	1,132,948	434,113	214,866	25,781		1,014,447	411,131	146,105	14,520	
5年超7年以下	268,813	200,001	61,344	1,544		303,245	225,488	66,179	3,875	
7年超10年以下	496,686	246,783	186,934	1,894		607,175	252,804	267,383	1,417	
10年超	912,317	832,526	74,574	956		936,436	890,118	35,500	572	
期間の定めのないもの	479,797	12,967	—	1,229		459,923	9,579	—	1,931	
期間別計	5,025,731	2,804,204	986,584	67,043		5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056
製造業	928	887	928	887	1,079	709	1,079	709
農業、林業	5	4	5	4	4	3	4	3
漁業	45	48	45	48	40	111	40	111
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,373	2,432	2,373	2,432	2,397	2,446	2,397	2,446
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	4	21	4	6	34	6	34
運輸業、郵便業	200	215	200	215	128	149	128	149
卸売業、小売業	2,132	1,359	2,132	1,359	1,344	1,417	1,344	1,417
金融業、保険業	5	0	5	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,319	1,243	1,319	1,243	974	848	974	848
宿泊業	24	61	24	61	59	60	59	60
飲食業	154	240	154	240	201	189	201	189
医療・福祉	466	580	466	580	605	902	605	902
その他のサービス	150	238	150	238	249	459	249	459
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,174	2,123	2,174	2,123	1,868	1,725	1,868	1,725
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成28年9月30日)				当中間会計期間 (平成29年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
製造業	845	836	845	836	1,031	669	1,031	669
農業、林業	5	4	5	4	4	3	4	3
漁業	45	47	45	47	39	111	39	111
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,372	2,426	2,372	2,426	2,388	2,437	2,388	2,437
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	4	21	4	4	34	4	34
運輸業、郵便業	192	195	192	195	114	134	114	134
卸売業、小売業	2,114	1,348	2,114	1,348	1,334	1,408	1,334	1,408
金融業、保険業	5	—	5	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,319	1,243	1,319	1,243	974	848	974	848
宿泊業	24	61	24	61	58	59	58	59
飲食業	146	219	146	219	189	180	189	180
医療・福祉	457	552	457	552	573	853	573	853
その他のサービス	135	230	135	230	216	417	216	417
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	97	64	97	64	12	12	12	12
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)				当中間連結会計期間 (平成29年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,938	7,817	7,938	7,817	7,531	7,067	7,531	7,067
個別貸倒引当金	10,003	9,440	10,003	9,440	8,958	9,056	8,958	9,056
合計	17,942	17,258	17,942	17,258	16,490	16,123	16,490	16,123

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成28年9月中間期)				当中間会計期間 (平成29年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,444	7,536	7,444	7,147	6,796	7,147	6,796
個別貸倒引当金	7,783	7,237	7,783	7,237	6,943	7,168	6,943	7,168
合計	15,319	14,681	15,319	14,681	14,091	13,965	14,091	13,965

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成28年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成29年9月中間期)	前中間会計期間 (平成28年9月中間期)	当中間会計期間 (平成29年9月中間期)
製造業	49	167	49	167
農業、林業	—	—	—	—
漁業	19	—	19	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	31	30	31	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	2	8	2	8
運輸業、郵便業	11	15	11	15
卸売業、小売業	189	139	189	139
金融業、保険業	7	—	7	—
不動産業、物品賃貸業	30	2	30	2
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	133	136	133	136
医療・福祉	88	211	88	211
その他のサービス	234	59	234	59
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	19	16	10	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	818	786	808	770

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（平成28年9月30日）		当中間連結会計期間（平成29年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	178,664	1,699,086	200,732	1,597,697
10%以内	7,077	116,299	7,028	141,600
10%超 20%以内	206,546	43,580	194,651	83,003
20%超 35%以内	6,393	169,865	8,463	188,066
35%超 50%以内	248,420	9,748	292,382	7,044
50%超 75%以内	18	494,724	863	535,069
75%超 100%以内	165,392	1,534,191	115,418	1,557,839
100%超 150%以内	26	8,994	843	22,676
150%超 350%以内	—	11,988	—	10,902
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	812,540	4,088,477	820,384	4,143,900

単体

（単位：百万円）

項 目	前中間会計期間（平成28年9月30日）		当中間会計期間（平成29年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	178,664	1,699,072	200,732	1,597,685
10%以内	7,077	116,299	7,028	141,600
10%超 20%以内	206,528	43,476	194,640	82,902
20%超 35%以内	6,393	169,865	8,463	188,066
35%超 50%以内	248,420	9,707	292,382	7,020
50%超 75%以内	18	488,099	863	527,916
75%超 100%以内	165,392	1,523,599	115,418	1,545,082
100%超 150%以内	26	8,935	843	22,657
150%超 350%以内	—	10,338	—	9,625
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	812,522	4,069,394	820,373	4,122,555

(注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成28年9月30日）	当中間連結会計期間（平成29年9月30日）
現金及び自行預金担保	82,172	88,643
適格債券担保	—	198
適格株式担保	7,126	5,177
適格金融資産担保合計	89,298	94,019
適格保証	182,154	184,309
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	182,154	184,309
合計	271,453	278,329

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成28年9月30日）	当中間会計期間（平成29年9月30日）
現金及び自行預金担保	82,172	88,643
適格債券担保	—	198
適格株式担保	7,126	5,177
適格金融資産担保合計	89,298	94,019
適格保証	182,154	184,309
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	182,154	184,309
合計	271,453	278,329

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成28年9月30日）					当中間連結会計期間（平成29年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果動向前	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後				担保による信用リスク 削減手法の効果動向前	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	25,871	41,171	67,043	67,013	—	10,431	47,142	57,573	57,499	—
派生商品 取引										
外為関連取引	25,082	36,273	61,355	61,326		10,012	35,392	45,404	45,330	
金利関連取引	735	2,970	3,705	3,705		419	7,063	7,482	7,482	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	54	1,927	1,982	1,982		0	177	177	177	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		0	4,509	4,509	4,509	
（トータル・オフ・バランスシート） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・オフ・バランスシート） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	25,871	41,171	67,043	67,013	—	10,431	47,142	57,573	57,499	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,871	41,171	67,043	67,013	—	10,431	47,142	57,573	57,499	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成28年9月30日）	当中間連結会計期間（平成29年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	29	74
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	29	74

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成28年9月30日）					当中間会計期間（平成29年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果動向前	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後				担保による信用リスク 削減手法の効果動向前	担保による信用リスク 削減手法の効果動向後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	25,871	41,171	67,043	67,013	—	10,431	47,142	57,573	57,499	—
派生商品 取引										
外為関連取引	25,082	36,273	61,355	61,326		10,012	35,392	45,404	45,330	
金利関連取引	735	2,970	3,705	3,705		419	7,063	7,482	7,482	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	54	1,927	1,982	1,982		0	177	177	177	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		0	4,509	4,509	4,509	
（トータル・オフ・バランスシート） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・オフ・バランスシート） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	25,871	41,171	67,043	67,013	—	10,431	47,142	57,573	57,499	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,871	41,171	67,043	67,013	—	10,431	47,142	57,573	57,499	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成28年9月30日）	当中間会計期間（平成29年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	29	74
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	29	74

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
不動産	1,345	1,275	1,345	1,275
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	555	485	555	485
その他	948	727	948	727
合計	2,849	2,489	2,849	2,489

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,849	113	2,489	99
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,849	113	2,489	99

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,849	113	2,489	99
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,849	113	2,489	99

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCSPONSORの立場にたった取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成28年9月30日）		当中間連結会計期間（平成29年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	136,393		172,325	
非上場	49,657		32,611	
合計	186,050	186,050	204,936	204,936

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成28年9月30日）		当中間会計期間（平成29年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	136,021		171,671	
非上場	51,468		34,714	
合計	187,489	187,489	206,386	206,386

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 （平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）	前中間会計期間 （平成28年9月30日）	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
売却損益	522	1,615	522	1,615
償却額	—	—	—	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 （平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）	前中間会計期間 （平成28年9月30日）	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
評価損益	43,633	81,769	43,364	81,219

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 （平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）	前中間会計期間 （平成28年9月30日）	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
内部管理上の金利リスク量	8,892	14,122	8,882	14,096

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。